

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月14日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	B - R サーティワン アイスクリーム株式会社
【英訳名】	B-R 31 ICE CREAM CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 仙次
【本店の所在の場所】	東京都品川区上大崎三丁目2番1号
【電話番号】	03(3449)0331
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経営企画室長 渡辺 裕明
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区上大崎三丁目2番1号
【電話番号】	03(3449)0331
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経営企画室長 渡辺 裕明
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期 累計(会計)期間	第36期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成20年 1月1日 至平成20年 12月31日
売上高(千円)	2,922,164	14,859,853
経常利益(千円)	313,379	1,884,355
四半期(当期)純利益(千円)	182,946	1,059,893
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-
資本金(千円)	735,286	735,286
発行済株式総数(千株)	9,644	9,644
純資産額(千円)	7,619,986	7,697,888
総資産額(千円)	10,395,297	11,084,944
1株当たり純資産額(円)	790.78	798.87
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	18.99	109.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-
1株当たり配当額(円)	-	60.00
自己資本比率(%)	73.3	69.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	423,768	1,794,292
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	108,263	1,126,129
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	273,365	673,287
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	2,222,155	2,180,016
従業員数(人)	145	144

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社および主要な関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	145	(84)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目	当第1四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
アイスクリーム(千円)	1,494,064
シャーベット(千円)	105,425
スペシャルティデザート(千円)	286,007
合計(千円)	1,885,497

- (注) 1. 金額はフランチャイジーに対する卸売価格を使用しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

品目	当第1四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
製品	
アイスクリーム(千円)	1,886,870
シャーベット(千円)	101,503
スペシャルティデザート(千円)	198,698
小計(千円)	2,187,072
店舗用設備賃貸収入(千円)	217,610
ロイヤルティ収入(千円)	517,481
合計(千円)	2,922,164

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期における我が国経済は、米国発の世界的金融危機の影響が实体经济に影響を及ぼし、雇用不安や消費低迷など景気後退が一段と深刻化しました。

食品業界におきましても、消費者の消費マインド低下が加速し、低価格志向が一層強まるとともに、来店客数の減少傾向は益々顕著となっています。

このような状況のなかで、当社はサーティワンアイスクリームの永遠のモットーであります“ We make people happy. ” 「アイスクリームを通じて人々に幸せを。」をスローガンに、消費者の嗜好に対応した新しく魅力ある商品を提供し、業績の向上に取り組んでまいりました。

そして企業の継続的成長を維持するため、既存店の売上増加、店舗開発の継続的促進、安全かつ安心な商品の提供、CSR経営の推進、この四つを経営基本方針とし、企業価値の増大に努めております。

営業面では、1月は、1月1日から7日間、アイスクリームの詰め合せ商品であるパラエティパックをお買い上げの方に、お年玉アイスクリーム券をプレゼントし、フレーバーのパラエティさ・楽しさを訴求するとともに、再来店を促進するプロモーションを実施しました。

また、1月8日より苺の美味しさをたっぷり味わえる“フレッシュストロベリーサンデー”プロモーションを実施し、アイスクリーム専門店だけが提供できる商品の差別化を図りました。

2月には、バレンタインデーに因み、“LOVE^{×3}(ラブ・ラブ・ラブ)プロモーション”として、「LOVE」をモチーフにしたアイスクリーム3種類(ラブオントルテ、ラブトラックチーズケーキ、ラブポーションサーティワン)をフォーカスし、店頭店内をハート一色に飾りつけ、消費者の購買意欲を高めました。

3月は“ひなまつり”期間限定商品や、パラエティパック・プロモーション、クレープの個店別販売促進を実施し、毎月消費者に美味しさとともに新鮮な驚きを提供しました。

またコミュニケーション強化ツールとして、キャンペーン情報やお誕生日の特典など多彩な情報を配信し、サーティワン・ファンの拡大と再来店頻度増を図ることを目的に、3月より携帯電話の会員サイトを立ち上げました。

店舗開発の状況といたしましては、今年から新しいロゴの看板と店舗デザイン「Hip Hop」を導入して、店舗イメージ刷新を図り、3月までに新しい店舗を14店開設し、店舗数は934店舗と前年に対して48店舗増加しました。改装は7店実施し、既存店へも新しい店舗デザインの導入を展開しました。

この結果、当第1四半期の売上高はほぼ前年並みの2,922百万円(前年同期比0.9%減)となりました。一方、製造原価と一般管理費の管理徹底を継続実施したことにより、営業利益は307百万円(前年同期比2.3%増)、経常利益は313百万円(前年同期比2.9%増)、四半期純利益は182百万円(前年同期比8.8%増)と増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて42百万円増加し2,222百万円となりました。

営業活動から得られた資金は、423百万円となりました。これは主に税引前四半期純利益が327百万円と減価償却費が201百万円および売上債権の減少額が792百万円あったほか、未払金の減少額が266百万円と法人税等の支払額が433百万円あったためであります。

投資活動に使用した資金は108百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が67百万円と長期前払費用取得による支出が45百万円および敷金及び保証金の差入による支出21百万円あったほか、預り保証金の受入による収入が43百万円あったためであります。

財務活動に使用した資金は273百万円となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社は、バスキン・ロビンス・フランチャイズド ショップス エルエルシーと“ライセンスおよび技術援助契約”を締結しており、アイスクリームの研究開発については同社で実施しているため、研究開発費は発生しておりません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,003,000
計	38,003,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,644,554	9,644,554	(株)ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	9,644,554	9,644,554	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年1月1日 ～ 平成21年3月31日	-	9,644,554	-	735,286	-	241,079

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,635,500	96,355	-
単元未満株式	普通株式 554	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	9,644,554	-	-
総株主の議決権	-	96,355	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
B - R サーティワン アイスクリーム株式会社	東京都品川区上大崎 三丁目2番1号	8,500	-	8,500	0.09
計	-	8,500	-	8,500	0.09

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	2,130	2,065	2,075
最低(円)	2,020	1,968	1,995

(注) 最高・最低株価は、(株)ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,222,155	2,180,016
受取手形	-	1,712
売掛金	1,614,645	2,405,062
製品	327,517	367,260
原材料	329,667	236,005
貯蔵品	153,780	162,609
前渡金	102,557	114,216
前払費用	107,798	70,210
繰延税金資産	77,151	97,695
未収入金	25,844	26,519
その他	38,034	63,911
貸倒引当金	18,066	26,134
流動資産合計	4,981,085	5,699,085
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,482,894	1,482,894
減価償却累計額	1,043,961	1,036,807
建物(純額)	438,932	446,086
構築物	194,308	194,308
減価償却累計額	149,359	148,686
構築物(純額)	44,948	45,622
機械及び装置	1,974,950	1,960,274
減価償却累計額	1,529,563	1,516,468
機械及び装置(純額)	445,387	443,805
賃貸店舗用設備	2,233,103	2,163,076
減価償却累計額	1,190,421	1,168,464
賃貸店舗用設備(純額)	1,042,681	994,612
直営店舗用設備	130,858	119,700
減価償却累計額	69,758	67,041
直営店舗用設備(純額)	61,100	52,658
車両運搬具	18,627	18,627
減価償却累計額	14,485	14,178
車両運搬具(純額)	4,142	4,448
工具、器具及び備品	511,702	506,589
減価償却累計額	275,182	259,132
工具、器具及び備品(純額)	236,520	247,457
土地	226,362	226,362
建設仮勘定	8,747	1,244
有形固定資産合計	2,508,823	2,462,297

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	310,693	335,422
電話加入権	17,065	17,065
無形固定資産合計	327,759	352,488
投資その他の資産		
投資有価証券	17,731	19,997
長期貸付金	31,281	37,870
従業員に対する長期貸付金	23,934	24,291
破産更生債権等	93,232	157,198
長期前払費用	573,068	606,059
繰延税金資産	142,724	141,558
敷金及び保証金	1,742,322	1,731,284
その他	3,220	3,220
貸倒引当金	49,885	150,409
投資その他の資産合計	2,577,628	2,571,072
固定資産合計	5,414,211	5,385,858
資産合計	10,395,297	11,084,944
負債の部		
流動負債		
買掛金	403,402	483,181
未払金	607,803	853,635
未払費用	22,346	22,279
未払法人税等	156,557	441,479
未払消費税等	23,289	29,960
前受金	242,844	264,511
預り金	148,804	85,050
賞与引当金	151,231	73,524
役員賞与引当金	2,000	10,000
その他	28,637	62,144
流動負債合計	1,786,916	2,325,766
固定負債		
退職給付引当金	89,901	99,877
役員退職慰労引当金	36,922	111,300
長期預り保証金	861,569	850,112
固定負債合計	988,393	1,061,289
負債合計	2,775,310	3,387,056

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,286	735,286
資本剰余金		
資本準備金	241,079	241,079
利益剰余金		
利益準備金	168,676	168,676
その他利益剰余金		
別途積立金	4,140,000	4,140,000
繰越利益剰余金	2,357,619	2,463,754
自己株式	16,793	16,793
株主資本合計	7,625,868	7,732,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	864	834
繰延ヘッジ損益	5,016	34,949
評価・換算差額等合計	5,881	34,114
純資産合計	7,619,986	7,697,888
負債純資産合計	10,395,297	11,084,944

(2) 【 四半期損益計算書 】
【 第 1 四半期累計期間 】

(単位 : 千円)

	当第 1 四半期累計期間 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	2,922,164
売上原価	1,135,138
売上総利益	1,787,025
販売費及び一般管理費	1,479,363
営業利益	307,662
営業外収益	
受取利息	281
店舗用什器売却益	6,568
その他	2,599
営業外収益合計	9,449
営業外費用	
店舗設備除去損	3,540
その他	191
営業外費用合計	3,732
経常利益	313,379
特別利益	
貸倒引当金戻入額	18,190
特別利益合計	18,190
特別損失	
固定資産廃棄損	3,707
特別損失合計	3,707
税引前四半期純利益	327,862
法人税等	144,916
四半期純利益	182,946

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	327,862
減価償却費	201,004
店舗設備除去損	3,540
固定資産廃棄損	3,707
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,190
賞与引当金の増減額(は減少)	77,707
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,975
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	74,378
受取利息	281
売上債権の増減額(は増加)	792,129
破産更生債権等の増減額(は増加)	23,672
たな卸資産の増減額(は増加)	45,089
仕入債務の増減額(は減少)	79,779
前渡金の増減額(は増加)	11,659
未払金の増減額(は減少)	266,894
前受金の増減額(は減少)	21,667
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,000
その他	12,593
小計	857,087
利息及び配当金の受取額	281
法人税等の支払額	433,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	423,768
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	599
有形固定資産の取得による支出	67,418
無形固定資産の取得による支出	9,586
長期前払費用の取得による支出	45,313
敷金及び保証金の差入による支出	21,718
敷金及び保証金の回収による収入	8,357
貸付金の回収による収入	4,184
預り保証金の受入による収入	43,045
その他	19,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	273,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	273,365
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	42,139
現金及び現金同等物の期首残高	2,180,016
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,222,155

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法に基づく原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用 当第1四半期会計期間から「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の 算定方法	当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒見積実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第1四半期会計期間末のたな卸資産高の算定に関しては、実地たな卸を省略し、前事業年度末の実地たな卸高を基礎とした合理的な方法により算出する方法によっております。
3. 退職給付費用の算定方法	退職給付費用は、期首に算定した当事業年度に係る退職給付費用を期間按分して算定しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当事業年度の予想税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第1四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
当社の機械及び装置の耐用年数については、当第1四半期会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 この変更による、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)																				
販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。																				
<table> <tr> <td>運送費及び保管費</td> <td style="text-align: right;">201,101千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">251,211</td> </tr> <tr> <td>ロイヤルティ</td> <td style="text-align: right;">25,736</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">82,682</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">149,741</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">65,396</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,122</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">31,068</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">103,411</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">120,809</td> </tr> </table>	運送費及び保管費	201,101千円	広告宣伝費	251,211	ロイヤルティ	25,736	賃借料	82,682	給料手当及び賞与	149,741	賞与引当金繰入額	65,396	役員退職慰労引当金繰入額	3,122	雑給	31,068	販売促進費	103,411	減価償却費	120,809
運送費及び保管費	201,101千円																			
広告宣伝費	251,211																			
ロイヤルティ	25,736																			
賃借料	82,682																			
給料手当及び賞与	149,741																			
賞与引当金繰入額	65,396																			
役員退職慰労引当金繰入額	3,122																			
雑給	31,068																			
販売促進費	103,411																			
減価償却費	120,809																			

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	
(千円)	
現金及び預金勘定	2,222,155
現金及び現金同等物	2,222,155

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年3月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,644,554株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 8,524株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	289,080	30.00	平成20年12月31日	平成21年3月27日	利益剰余金

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引に対してヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成21年3月31日)		前事業年度末 (平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	790.78円	1株当たり純資産額	798.87円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	18.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
四半期純利益(千円)	182,946
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	182,946
期中平均株式数(株)	9,636,030

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期会計期間におけるリース取引残高は、前事業年度末に比べて著しい変動は認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月12日

B - R サーティワン アイスクリーム株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小澤 元秀
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているB - R サーティワン アイスクリーム株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第37期事業年度の第1四半期累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、B - R サーティワン アイスクリーム株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。